



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,133	△11.9	△51	—	△3	—	△15	—
28年3月期第1四半期	2,421	14.0	151	158.0	181	38.2	107	17.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △110百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 195百万円 (72.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.49	—
28年3月期第1四半期	9.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	18,027	—	15,019	—	83.3
28年3月期	18,719	—	15,291	—	81.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,019百万円 28年3月期 15,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	100.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(※1) 平成28年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭及び記念配当5円00銭であります。

(※2) 平成29年3月期の期末配当金は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合することを予定しており、併合の割合に応じた金額を記載しております。また、年間配当金合計は、単純合算できないため「—」と表示しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び平成28年7月20日に公表した「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,668	△6.6	136	△63.4	185	△57.5	142	△47.4	13.23
通期	10,263	△3.3	724	△7.4	811	△14.4	559	△8.9	520.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(※) 平成29年3月期の通期の1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,000,000 株	28年3月期	11,000,000 株
29年3月期1Q	263,158 株	28年3月期	263,158 株
29年3月期1Q	10,736,842 株	28年3月期1Q	10,945,121 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(配当予想及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合することを付議し、承認可決され、実施する予定であります。

なお、当該株式併合前の平成29年3月期の期末の配当予想及び通期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

- 1. 平成29年3月期の期末の配当予想 1株当たり期末配当金 10円00銭
- 2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 通期の1株当たり当期純利益 52円06銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されているものの、中国経済の減速、原油価格の下落などを背景に、金融市場や輸出、設備投資などに影響が出てきております。また、海外でも、イギリスのEU離脱、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などにより、事業環境が大きく変化しております。NTTにおいても、光サービスがほぼ充足したことから、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、子会社を含め設備ならびに業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、顧客ニーズに応じた生産体制の構築を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電力会社・NTT向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販、また新規需要に向けた活動など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,133百万円と前年同期に比べ288百万円、11.9%の減収となりました。経常損失は3百万円（前年同期は経常利益181百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益107百万円）となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事などにより堅調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防塵ネットの物件工事などがあり、好調に推移しました。その結果、売上高は125百万円と前年同期に比べ9百万円、8.0%の増収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連においては、補改修工事を中心となり低調に推移しました。ブロードバンド関連は、物件数の減少に加えて、市場価格の下落が続いておりますが、当第1四半期においては、東北・九州エリアにて大型工事が立ち上がり、好調となりました。その結果、売上高は190百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備が一巡した影響により、移動体アンテナ設置工事および光伝送路工事が低調に推移しました。電話関連でも、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっていること、および昨年度好調に推移しましたコンクリート柱の建替関連製品の受注が落ち着いたことから低調に推移しました。その結果、売上高は483百万円と前年同期に比べ322百万円、40.0%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化などにより、依然設備投資は抑制傾向にあります。経年設備の更新工事など、一部工事については、回復の兆しがみられ、関連製品が堅調に推移しました。その結果、売上高は945百万円と前年同期に比べ29百万円、3.2%の増収となりました。

⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、街路灯・防犯灯LED化工事などがあり、堅調に推移しました。また、鉄道関連においても、コンクリート柱建替に伴う付帯工事が堅調に推移しました。その結果、売上高は388百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ691百万円減少し、18,027百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ626百万円減少し、10,445百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が246百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が893百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、7,582百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が49百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、3,007百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が251百万円、賞与引当金が104百万円及び役員退職慰労引当金が47百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、15,019百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が177百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円及び為替換算調整勘定が69百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表しました「平成28年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,010	5,769,151
受取手形及び売掛金	3,400,614	2,506,926
電子記録債権	33,400	46,653
商品及び製品	1,606,339	1,606,755
仕掛品	114,833	116,853
原材料及び貯蔵品	210,240	199,425
その他	227,648	224,238
貸倒引当金	△43,812	△24,687
流動資産合計	11,072,275	10,445,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,143,577	2,129,015
土地	3,319,434	3,319,434
その他(純額)	548,982	555,624
有形固定資産合計	6,011,994	6,004,074
無形固定資産	155,963	148,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,623	1,139,579
その他	305,453	304,962
貸倒引当金	△15,150	△15,150
投資その他の資産合計	1,478,926	1,429,391
固定資産合計	7,646,883	7,582,040
資産合計	18,719,159	18,027,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294,346	1,277,916
短期借入金	124,000	124,000
未払法人税等	268,026	16,885
賞与引当金	222,192	118,055
その他	380,870	415,466
流動負債合計	2,289,436	1,952,323
固定負債		
長期借入金	66,000	35,000
役員退職慰労引当金	253,575	206,301
退職給付に係る負債	606,476	608,086
その他	212,313	205,670
固定負債合計	1,138,364	1,055,058
負債合計	3,427,800	3,007,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,341,753	12,164,618
自己株式	△150,324	△150,324
株主資本合計	14,920,341	14,743,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,881	227,338
為替換算調整勘定	119,134	49,431
その他の包括利益累計額合計	371,016	276,769
純資産合計	15,291,358	15,019,976
負債純資産合計	18,719,159	18,027,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,421,562	2,133,482
売上原価	1,678,106	1,582,872
売上総利益	743,456	550,609
販売費及び一般管理費	592,052	602,052
営業利益又は営業損失(△)	151,404	△51,442
営業外収益		
受取利息	731	199
受取配当金	14,337	14,722
受取賃貸料	9,777	10,274
為替差益	-	11,327
貸倒引当金戻入額	-	19,124
持分法による投資利益	5,240	-
その他	1,481	5,296
営業外収益合計	31,568	60,944
営業外費用		
支払利息	839	485
為替差損	239	-
自己株式取得費用	654	-
持分法による投資損失	-	12,390
その他	100	4
営業外費用合計	1,834	12,880
経常利益又は経常損失(△)	181,137	△3,378
特別利益		
固定資産売却益	46	49
特別利益合計	46	49
特別損失		
固定資産除売却損	822	4,963
会員権評価損	-	8,252
特別損失合計	822	13,216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	180,361	△16,544
法人税等	66,257	△569
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114,103	△15,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,329	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	107,773	△15,975

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114,103	△15,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,501	△24,543
為替換算調整勘定	17,318	△69,703
その他の包括利益合計	81,819	△94,246
四半期包括利益	195,923	△110,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,593	△110,222
非支配株主に係る四半期包括利益	6,329	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。